

【事例 H27-03-02】和歌山県 特定非営利活動法人心の SOS サポートネット

命のセイフティネットワーク事業 ＝「こころの安全パトロール隊員養成講座」＝

継続的に一般向講座(ベーシック)、実務者向講座(アドバンス)、フォローアップ研修を行い、地域で活動するゲートキーパーの技術を深め、ゲートキーパー同士や地域での横のつながりを作りやすいよう後方支援し、人材養成体制を年々整備改善した。加えて普及啓発事業や、経営者側へは職場のメンタルヘルス対策の具体対策方法や理解を深める事業も並行して行った。

【実施主体】特定非営利活動法人心の SOS サポートネット

【大綱の分類】早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】平成 26 年度 7,012 千円 (6,022 千円)

【利 点】

▼継続的に実施した。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

和歌山県の自殺者数は平成 23 年まで 250 人前後を推移し、自殺死亡率は全国平均を上回っていた。自殺の背景には精神疾患の罹患があるといわれるが、自ら病であると気づきにくい。自殺予防には周囲が精神疾患を知り理解を深めることで当事者の心理的孤立に気付き、支援につなげる必要がある。

【計画を立てる上での工夫・等】

- ・ 「こころの安全パトロール隊員養成講座」では、同講師陣による同内容の講義を定期的に県内各地で行うことにより、知識の均一化を図った。
- ・ 受講者全員に受講前と受講後に精神疾患の同内容のテストを行い、理解度を数値化。
- ・ 受講前と受講後 3 か月間の援助数の統計を取っている。
- ・ 「いのち・たいせつキャンペーン／シンポジウム」では、当事者による朗読や体験談など、支援者・当事者共に参加しやすく、自己回復力を高め引き出せるように工夫。

【具体的な内容・実施の過程】

- ・ 各講座共に NPO が詳細を計画、実施。
- ・ 「こころの安全パトロール隊員養成講座」は NPO 所属の臨床心理士及び精神科医が行う。

- ・ 知識を深めるため外部有識者を招いての講義も取り入れた。

【成 果】

- ▼和歌山県の平成 20 年～25 年の自殺減少率は全国一（-38%）であった。
- ▼「こころの安全パトロール隊員養成講座」ベーシックは平成 23 年より 4 年間で 19 回、隊員数は 790 名となった。
- ▼「こころの安全パトロール隊員養成講座」アドバンスは平成 25 年より 2 年間で 5 回開催。述べ 150 名以上が参加。
- ▼第 1 回フォローアップには年代も背景も違う 28 名が参加。活発な意見が出され、隊員同士の連携も作ることができた。バーンアウト予防にもなると考えられる。
- ▼受講前 3 か月間と受講後 3 か月間の受信援助数が一人 0.6 件⇒1.1 件へ増加。

【補 足】

※上記の【成果】以降、平成 28 年までの成果

- ・ ベーシック（一般向け）

平成 23 年より 6 年間で 24 回開催。隊員数は 1,000 名を超えた。

- ・ アドバンス（実務者及び隊員向け）

平成 23 年より 6 年間で 8 回開催。のべ 204 名が参加。

- ・ フォローアップ

平成 26 年より 4 回開催。年代・背景の違う 11 名が参加。

普及啓発事業について

自殺予防を啓発するための講演とイベントを 26 年度は 2 回開催（和歌山県北部、和歌山県南部）。

「いのち・たいせつキャンペーン」（和歌山市）では坂元薫氏（東京女子医科大学精神神経科教授）による講演、病や困難を克服した当事者の詩の朗読や曲の音楽会を行った。

「いのち・たいせつシンポジウム」（田辺市）では、「絆：大規模災害からの教訓」と題し高橋祥友氏（筑波大学医学医療系教授 災害精神支援学）による講演等と当事者の詩の演奏を行った。

各事業共数名ずつ受付・裏方業務に当事者の方を有償ボランティアとして活躍してもらった。上記の他、若年層に対する普及啓発事業や、大規模災害時のメンタルヘルスの備えなどについて理解を深めるシンポジウムの開催も平行して行った。

【課 題】

- ・ 「こころの安全パトロール隊員養成講座」は各地での関心が高まり定員を超える回も多い。
- ・ 講座回数・開催地を増やし、更に多くの地域住民に参加してもらえよう地域との連携を深め、広報等にも一層力を入れたい。
- ・ 紀南地域での開催要望も多いが、応えきれていない。

- ・テキストの内容を見直し、一層実践的な内容に充実させたい。
- ・長期的な活動の基盤を整えるためにも、新たに講師養成を行いたい。

【事業種別】 人材養成事業

【準備期間・人数】 準備期間：通年 スタッフ：15人

【予防段階】 1次

【自治体規模】 人口 96.3万人（H27国勢調査から）

【自治体負担率】 無（地域自殺対策緊急強化基金を使用したため）

【事業対象】 一般市民

【支援対象】 一般市民

【実施主体・問合せ先】 和歌山県福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課

TEL:073-441-2641

E-mail:e0404001@pref.wakayama.lg.jp

【参考資料・文献】 内閣府 都道府県別集計

地域における自殺対策取組事例集（平成27年9月）

【作成日】 2017/6/13